

新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書

中華人民共和国湖北省武漢市から発生した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、いまだに明確な治療法が確立されていないこと等から世界中で感染が広がり、我が国では感染の拡大と縮小を繰り返している。企業活動の停滞、訪日旅行客の減少、学校の一斉休業や大規模イベントの自粛要請などから始まって、感染拡大に伴う経済活動の低下が市民生活や地域経済に深刻な影響を及ぼしている。政府においては、「新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令」を施行以来、感染拡大防止とくらしを守る様々な対策を講じ、現在は、「新たな日常」が築かれつつあるが、感染していても症状が出ない「無症状者」から市中感染が拡大している等、状況が刻々と変化している。

感染予防として、マスクの着用や消毒液の使用、3密の回避、フィジカル・ディスタンスや換気の徹底など、新しい生活様式の実践を周知しているが、完全な予防措置は困難となっている。一方で今後の状況によっては医薬品や診療材料をはじめ、様々な物資の不足が生じる事態も予想される。

本市では今後も継続的に感染予防対策を講じるとともに、Withコロナ期の社会経済活動が進められるよう対策に取り組んでいる。

さらに、感染拡大を予防するため、市主催の大規模イベントは収容人数を制限するなど感染防止対策を依然、徹底しているところである。

国においては、国民生活の安全・安心を守るため、地方公共団体・医療関係者等の関係機関と連携し、さらなる感染拡大防止対策等への取り組みと経済活動の両立が必要である。よって、本市議会は国に対し、下記事項について早急に対応を図るよう強く求めるものである。

記

- 1 感染拡大の防止に向け、PCR検査をはじめとした検査体制を充実し、安全なワクチンの開発や十分な量の確保を促すとともに、適切な治療法の早期確立を図ること。また、季節性インフルエンザの流行期における検査や医療の需要に対応した体制を確保すること。
- 2 医薬品・防護用具等、必要な医療物資の不足は改善しつつあるが、未だ不足する資材も多く、国の責任において、必要量を確保すること。とりわけ、医療機関などにおける医療提供体制に支障が生じないよう、医療物資の供給に万全な対策を講じること。
- 3 観光関連をはじめとする地元産業への風評被害等を防止するため、国の責任のもと必要な対策を講じること。
- 4 感染経路不明者の増加や先行きへの不安、風評被害や人権侵害に対応するため、正確かつ詳細な情報提供を引き続き迅速に行うとともに、多言語による24時間対応の相談窓口など相談体制の充実を図ること。また、感染者や濃厚接触者等の情報公開について、風評被害防止や人権保護にも配慮した統一的な対応方針を提示すること。

- 5 新型コロナウイルス感染患者の多発やクラスターの発生の未然防止には、初期の相談・PCR検査等の検査体制の拡充が不可欠なため、保健師・看護師等従事者の増員確保に必要な措置を講じること。
- 6 感染患者の受入れや診療体制づくりのために必要な設備、医療従事者の確保や本来受けられるはずの診療報酬等の減収が生じた場合の補填など、病院等の経営に影響が及ばないよう市民の命を守る医療体制を確保する財政支援を講じること。
- 7 地域の実情に応じた的確な経済対策実施を可能とする新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をさらに措置されるとともに、中小企業・小規模事業者の家賃以外の固定費に対する支援措置を講じること。
- 8 地方公共団体が実施する新型コロナウイルス感染症対策への財政支援を講ずること。また、大幅な税収減少が想定されるため、地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額を確保するとともに、臨時的な地方債（減税補填債や臨時税収補填債など）の発行、地方交付税の配分前倒し、一時借入れの利子補填など、自治体運営に支障が生じない財政措置や資金繰りへの対策を特に講じること。
- 9 地域経済への影響を最小限にとどめるため中小企業・小規模事業者、農林漁業者、観光事業者、食品関連事業者等が事業継続できるよう引き続き徹底した資金繰り・倒産防止対策を講じること。
- 10 小・中学校の臨時休業の影響による児童生徒の学力低下の防止等のため、ICTを活用した授業や学習環境に要する経費等、地方自治体の実施する事業の経費については、十分な財政措置を講じること。
- 11 感染リスクのある環境下で、介護・しょうがい福祉サービスを提供する従事者の負担を踏まえ、感染者が発生した場合の損失補償等を含め、事業者や従事者への支援措置を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年9月29日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
文部科学大臣
厚生労働大臣
経済産業大臣
内閣官房長官 宛

長浜市議会議長